

平成28年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月6日

上場会社名 株式会社ジャパンミート 上場取引所 東
 コード番号 3539 URL http://www.japanmeat.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)境 正博
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経理部長 (氏名)杉山 洋子 (TEL)03(3569)8716
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第3四半期の連結業績(平成27年8月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第3四半期	72,798	—	3,486	—	3,486	—	2,093	—
27年7月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年7月期第3四半期 2,085百万円 (—%) 27年7月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第3四半期	93.26	—
27年7月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 平成27年7月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年7月期第3四半期の数値及び平成28年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 平成28年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金を算定しております。
 3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としてしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年7月期第3四半期	36,542	18,423	50.4
27年7月期	28,225	12,857	45.6

(参考) 自己資本 28年7月期第3四半期 18,423百万円 27年7月期 12,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	0.00	—	100.00	100.00
28年7月期	—	0.00	—	—	—
28年7月期(予想)	—	—	—	10.00	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2. 平成28年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	95,807	4.7	4,324	24.4	4,303	21.0	2,694	45.2	115.35

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は平成28年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年7月期3Q	26,049,500株	27年7月期	22,299,500株
28年7月期3Q	—	27年7月期	—
28年7月期3Q	22,450,047株	27年7月期3Q	—

- (注) 1. 当社は平成27年7月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。
2. 当社は平成28年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は前連結会計年度については四半期連結財務諸表を作成していないため、各経営指標について前第3四半期連結累計期間との比較分析に関する記載をしておりません。

(業績の状況)

当第3四半期連結累計期間(平成27年8月1日～平成28年4月30日)における我が国経済は、政府の経済政策・日銀の金融緩和政策を背景に企業収益の改善が見られ、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。企業の求人意欲の高まりも見られ、業種間によるばらつきは見られるものの、厳しい雇用環境も改善傾向にあり、低迷していた個人所得も回復の兆しが認められ、全般的に購買力回復基調の状況と思われま

す。一方、中国を初めとしたアジア新興国経済の減速により、株価の下落など景気を下振れさせる傾向にあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、個人消費に回復の傾向が見られるものの、依然として消費者の節約志向、他業態の参入による競争の激化、円安等による食料品価格の上昇、食品への安全・安心に対する懸念の増大などもあって厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様の暮らしの基本である食を通して、安心・安全を守り、価値感があり、変化に富んだ店づくりをすることで、さらなるご支持をいただけるような店舗運営に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は72,798百万円、営業利益は3,486百万円、経常利益は3,486百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,093百万円となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

① スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業につきましては、大型商業施設内店舗「ジャパンミート生鮮館」、関東圏単独店舗「ジャパンミート卸売市場」、地域密着型店舗「パワーマーケット」、業務用スーパー「肉のハナマサ」といった業態のスーパーマーケットを展開しております。「ジャパンミート生鮮館」、「ジャパンミート卸売市場」、「パワーマーケット」は東京都23区以外の関東圏を中心に开店しており、「肉のハナマサ」は東京都23区内を中心に开店しております。いずれの店舗におきましても、当社グループの強みである精肉部門を中心とした生鮮各部門および一般食品から惣菜にいたるまで、それぞれの部門が商品力・技術力に磨きをかけ、お客様のニーズにあった価値感のある商品展開をすすめております。その一環として行っているのが、前連結会計年度より本格的に取り組んでまいりました「異常値販売」であります。各部門で、特定の商品を大量に販売する手法がお客様にも認知され、その種類も充実し、買上点数の増加につながり、売上高が増加いたしました。

一方、仕入面としましては、天候不順などによる価格の変動もあり、仕入価格の交渉および購買タイミングに注意を払い、採算の確保と顧客満足の両立に努めてまいりました。

設備投資としましては、平成27年9月に「肉のハナマサ」西新橋店(東京都港区)を改装し、店舗レイアウトを大幅に変更し、お客様がさらにお買い物し易い店づくりにいたしました。また、平成27年10月に「ジャパンミート卸売市場」鳩ヶ谷店(埼玉県川口市)を開店いたしました。お客様の台所代わりの店舗として来店していただける様に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は71,518百万円、営業利益は3,329百万円となりました。

② その他

外食事業につきましては、主に「焼肉や漫遊亭」を展開しております。当第3四半期連結累計期間におきましても、おいしい商品と快適な食事空間を提供するという基本方針のもと、新メニューの開発を随時すすめてまいりました。また、外食事業においても「異常値販売」を行い、他店との差別化を図り、お客様が楽しく食事ができる店づくりに努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は1,686百万円、営業利益は143百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結累計期間における流動資産は、前連結会計年度と比べ6,407百万円増加し、19,728百万円(前連結会計年度比48.1%増)となりました。主な要因は、利益の計上並びに新規株式上場による新株の発行及び期末日が休日であったことから資金決済が翌月に持ち越されたことを含む現金及び預金の増加5,417百万円です。

(固定資産)

当第3四半期連結累計期間における固定資産は、前連結会計年度と比べ1,909百万円増加し、16,814百万円(前連結会計年度比12.8%増)となりました。主な要因は、新加工物流センター建設費1,622百万円及び東京本部ビル建設費821百万円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結累計期間における流動負債は、前連結会計年度と比べ2,072百万円増加し、12,047百万円(前連結会計年度比20.8%増)となりました。主な要因は、期末日が休日であったことから決済が翌月に持ち越されたことを含む買掛金の増加額2,325百万円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結累計期間における固定負債は、前連結会計年度と比べ677百万円増加し、6,070百万円(前連結会計年度比12.6%増)となりました。主な要因は、新加工物流センター建設資金を含む長期借入金の増加額711百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間における純資産は、前連結会計年度と比べ5,566百万円増加し、18,423百万円(前連結会計年度比43.3%増)となりました。主な要因は新規株式の上場に伴う新株発行による資本金及び資本剰余金の増加3,503百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加額2,071百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、平成28年4月21日付発表の「東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」の記載から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたしました。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変
更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、損益に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却の方法)

当第3四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構
築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平
成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率
等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実
効税率は従来の32.8%から平成28年8月1日に開始する連結会計年度及び平成29年8月1日に開始する連結会計年
度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込
まれる一時差異については、30.5%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,410	12,828
売掛金	738	917
たな卸資産	3,419	3,735
その他	1,751	2,246
流動資産合計	13,320	19,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,288	3,157
その他(純額)	3,534	5,927
有形固定資産合計	6,822	9,084
無形固定資産		
のれん	2,774	2,519
その他	181	161
無形固定資産合計	2,955	2,681
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,154	4,040
その他	1,001	1,036
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	5,126	5,048
固定資産合計	14,904	16,814
資産合計	28,225	36,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,339	6,665
短期借入金	746	846
1年内返済予定の長期借入金	636	746
未払法人税等	1,290	854
賞与引当金	265	138
その他	2,697	2,797
流動負債合計	9,975	12,047
固定負債		
長期借入金	4,134	4,846
退職給付に係る負債	238	262
資産除去債務	413	409
その他	606	552
固定負債合計	5,393	6,070
負債合計	15,368	18,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	183	1,935
資本剰余金	304	2,055
利益剰余金	12,228	14,299
株主資本合計	12,715	18,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	135
退職給付に係る調整累計額	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	141	133
純資産合計	12,857	18,423
負債純資産合計	28,225	36,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	72,798
売上原価	51,605
売上総利益	21,193
販売費及び一般管理費	17,707
営業利益	3,486
営業外収益	
受取ロイヤリティー	49
受取手数料	20
その他	34
営業外収益合計	104
営業外費用	
支払利息	23
上場関連費用	76
その他	4
営業外費用合計	103
経常利益	3,486
特別利益	
受取補償金	270
特別利益合計	270
税金等調整前四半期純利益	3,756
法人税、住民税及び事業税	1,591
法人税等調整額	71
法人税等合計	1,663
四半期純利益	2,093
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,093

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年8月1日
至 平成28年4月30日)

四半期純利益	2,093
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△8
退職給付に係る調整額	0
その他の包括利益合計	△8
四半期包括利益	2,085
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,085
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月21日に東京証券取引所市場第二部に上場し、平成28年4月20日を払込期日とする公募増資による新株式3,750,000株の発行を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,751百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,935百万円、資本剰余金が2,055百万円となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	71,112	1,686	72,798	—	72,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	406	—	406	△406	—
計	71,518	1,686	73,205	△406	72,798
セグメント利益	3,329	143	3,473	12	3,486

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株の発行)

当社は、平成28年3月16日、平成28年3月29日及び平成28年4月4日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする当社普通株式630,000株の第三者割当増資を行うことを決議しており、平成28年5月23日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ294百万円増加し、資本金が2,229百万円、資本剰余金が2,350百万円となっております。

① 発行株式の種類及び数	普通株式	630,000株
② 割当価格	1株につき	934.25円
③ 割当価格の総額		588百万円
④ 資本組入額	1株につき	467.125円
⑤ 資本組入額の総額		294百万円
⑥ 割当先	みずほ証券株式会社	
⑦ 払込期日	平成28年5月23日	
⑧ 資金使途	スーパーマーケット事業における加工物流センターの建設、東京本部の建設等の設備投資、金融機関からの借入金の返済に充当する予定であります。	